

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月24日

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
 コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安井 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 濱田 仁 (TEL) 045-476-9706
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	10,730	24.7	633	—	660	—	419	—
29年12月期第3四半期	8,607	△15.2	△265	—	△239	—	△212	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 276百万円(—%) 29年12月期第3四半期 △121百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	37.19	36.94
29年12月期第3四半期	△18.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	21,225	14,761	68.9
29年12月期	21,492	14,811	68.5

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 14,617百万円 29年12月期 14,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00
30年12月期	—	5.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	16.8	1,050	474.0	1,080	402.5	700	253.2	61.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期3Q	12,500,000株	29年12月期	12,500,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	1,333,936株	29年12月期	1,105,586株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期3Q	11,269,135株	29年12月期3Q	11,396,435株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報)	P. 10
3. その他	P. 11
(ご参考資料)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(事業環境)

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、概ね堅調な企業業績のもとで、輸出、設備投資が緩やかに増加していることに加え、失業率が歴史的低水準となったことで、個人消費も持ち直しの動きが見られ、景気は回復傾向を継続しております。先行きについても、雇用環境の改善を背景として、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、相次ぐ自然災害の影響や、通商問題を発端とした世界経済への影響など、リスク要因も抱えた中で推移してまいりました。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、当第3四半期連結累計期間の受注高は特注試験装置の受注が減少し102億3千8百万円（前年同期比6.1%減）となりました。売上高は、期首受注残高が大幅に増加したことを受け、107億3千万円（前年同期比24.7%増）となりました。また、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は59億4千1百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

(損益の状況)

損益面は、全社で業務効率や原価率改善への取り組みを継続したものの、一部の特注試験装置における原価率が悪化した結果、売上原価率は53.8%（前年同期は51.7%）となりました。販売費及び一般管理費は、平成29年1月より稼働を開始した新情報システムに伴う費用の減少や、製造や販売支援活動に注力した結果、研究開発費が減少したことにより、前年同期に比べ9千2百万円の減少となりました。これらの結果、営業利益は6億3千3百万円（前年同期は2億6千5百万円の営業損失）、経常利益は6億6千万円（前年同期は2億3千9百万円の経常損失）となりました。また、法人税、住民税及び事業税2億9千万円ならびに法人税等調整額△7千1百万円（△は益）を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1千9百万円（前年同期は2億1千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、いずれも大幅な増益となりました。

なお、当社では平成28年から平成30年までを第1期（「Challenge STAGE I」）とする中期経営計画を推進しております。詳細につきましては、平成28年3月11日に公表しました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>）

また、当社グループでは、ソフトウェアのオフショア開発を推進するため、小野測器ソフトウェア株式会社（本社横浜市、資本金1千万円）を設立し、4月より業務を開始しました。これによる当第3四半期連結累計期間への損益に与える影響は軽微であります。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<計測機器>

「計測機器」は、前連結会計年度から続いていた高付加価値商品に対する様子見の傾向が鈍化し、回復がより鮮明となりました。特に、騒音や振動計測に使用されますデータステーションを中心とした解析装置と共に、センサ類も好調に推移しております。加えて、生産関連商品も引き続き好調を継続した結果、受注高が38億7千7百万円（前年同期比6.1%増）、売上高が36億8千6百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は4億5千6百万円（前年同期比107.8%増）となり増収増益となりました。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

主に音響・振動分野において、当社の強みであるコンサルティング機能を十分に活かし、お客様に対してはワンストップで、当社が課題解決までサポートすることを目指す。

- ①音響振動コンサルティング・セミナー等を利用したソリューション提案活動の強化・推進
- ②高付加価値新商品の開発サイクルの短縮

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、前連結会計年度での受注回復の影響を受けまして、期初には売上原資となる受注残高が大きく積み増した状態にあり、お客様の指定納期に対応して製造に注力し、順調に売上へと結びつけました。この結果、受注高が63億5千万円（前年同期比12.3%減）、売上高は、70億3千3百万円（前年同期比34.9%増）、セグメント利益は1億7千4百万円（前年同期は4億8千6百万円のセグメント損失）と、大きく増収増益を達成する事ができました。

当セグメントでは、将来へ向けた新技術の研究、特注商品の標準化・モジュール化の推進、および受託試験サービスや音振コンサルティング事業などを積極的に進めることで、収益力の向上を目指しております。主要顧客であります自動車業界を中心に、顧客に密着した活動をより一層進めてまいります。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

当社の強みである、自動車メーカーに対する直販体制を十分に活かし、ワンストップでのサポートを実施し、

お客様の研究・開発効率向上に寄与することを目指す。

- ①主要ユーザーを中心とした市場への密着
- ②当社所有の新実験棟を活用した課題解決の推進
- ③制御技術の深化

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

当区分の売上高は1億2千万円（前年同期比33.4%減）、営業利益は1千2百万円（前年同期比61.2%減）と、減収減益となりましたが、これは当社からの委託業務の見直しを行ったことによるものであります。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は1千万円（前年同期比4.3%増）であります。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	3,655	3,877	222	6.1
特注試験装置及びサービス	7,237	6,350	△886	△12.3
その他	181	120	△60	△33.4
(調整額)(注)1	△171	△110	61	—
合計	10,902	10,238	△663	△6.1

- (注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	3,383	3,686	303	9.0
特注試験装置及びサービス	5,214	7,033	1,819	34.9
その他	181	120	△60	△33.4
(調整額)(注)1	△171	△110	61	—
合計	8,607	10,730	2,122	24.7

- (注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	219	456	236	107.8
特注試験装置及びサービス	△486	174	661	—
その他	32	12	△19	△61.2
(調整額)(注)1	△30	△10	19	—
合計	△265	633	898	—

- (注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は212億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千7百万円減少しました。主な内訳は、売掛金の増加、たな卸資産の増加、減価償却による固定資産の減少、投資有価証券の評価による減少であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は64億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円減少しました。主な内訳は、短期借入金の返済、長期借入金の一部返済、未払法人税の増加、賞与引当金の増加であります。

(純資産)

純資産は147億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千万円減少となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、配当金の支払による減少、投資有価証券の評価による有価証券評価差額金の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円(9.6%)減少し、17億7千3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6億5千6百万円、売上債権の減少額1億7千6百万円、たな卸資産の増加額1億7百万円、仕入債務の増加額2億1千万円、未払消費税の増加額1億9百万円、法人税の支払額1億2千1百万円であります。

前年同四半期と比較すると、10億2千7百万円の収入の増加(152.6%)となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億9百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億8千3百万円、無形固定資産の取得による支出1億3千1百万円であります。

前年同四半期と比較すると、1百万円の支出の増加(0.5%)となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億7千万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額5億円、長期借入金の返済による支出7億円、自己株式の増加額2億円、配当金の支払額1億6千9百万円であります。

前年同四半期と比較すると、8億7千6百万円の支出の増加(126.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

特注試験装置の受注が減速しましたが、当期の売上となる受注残は一定量を確保しております。計測機器の受注も堅調であり、平成30年7月23日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

今後につきましても、引き続き新規受注の獲得と業務の効率化およびコストダウンに注力し、予想の達成に注力してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962	1,773
受取手形及び売掛金	2,831	2,980
商品及び製品	563	594
仕掛品	1,440	1,426
原材料及び貯蔵品	531	620
繰延税金資産	68	146
その他	103	115
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,502	7,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,134	4,017
土地	5,917	5,917
その他(純額)	851	749
有形固定資産合計	10,903	10,685
無形固定資産	634	633
投資その他の資産		
投資有価証券	1,565	1,371
繰延税金資産	557	555
その他	328	320
投資その他の資産合計	2,452	2,247
固定資産合計	13,990	13,566
資産合計	21,492	21,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	547	756
短期借入金	1,000	500
1年内返済予定の長期借入金	854	539
未払法人税等	101	262
賞与引当金	61	328
その他	626	1,013
流動負債合計	3,191	3,399
固定負債		
長期借入金	1,270	885
環境対策引当金	15	15
退職給付に係る負債	2,016	1,978
その他	186	185
固定負債合計	3,489	3,065
負債合計	6,680	6,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,391	6,639
自己株式	△1,016	△1,211
株主資本合計	14,309	14,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486	308
為替換算調整勘定	△2	△12
退職給付に係る調整累計額	△69	△40
その他の包括利益累計額合計	415	254
新株予約権	34	73
非支配株主持分	52	70
純資産合計	14,811	14,761
負債純資産合計	21,492	21,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,607	10,730
売上原価	4,451	5,768
売上総利益	4,156	4,962
販売費及び一般管理費	4,421	4,329
営業利益又は営業損失(△)	△265	633
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	22
賃貸収入	38	41
その他	18	19
営業外収益合計	83	84
営業外費用		
支払利息	9	8
売上割引	16	21
支払手数料	9	6
賃貸収入原価	10	9
その他	10	10
営業外費用合計	57	56
経常利益又は経常損失(△)	△239	660
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	3	4
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△238	656
法人税、住民税及び事業税	43	290
法人税等調整額	△71	△71
法人税等合計	△28	218
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△210	437
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△212	419

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△210	437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△178
為替換算調整勘定	5	△10
退職給付に係る調整額	27	28
その他の包括利益合計	88	△160
四半期包括利益	△121	276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△130	258
非支配株主に係る四半期包括利益	8	18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△238	656
減価償却費	573	556
株式報酬費用	34	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	195	265
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△178	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	—
受取利息及び受取配当金	△26	△23
支払利息	9	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	3	4
売上債権の増減額(△は増加)	1,226	176
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91	△107
仕入債務の増減額(△は減少)	△502	210
未払消費税等の増減額(△は減少)	△183	109
その他	△44	△93
小計	838	1,810
利息及び配当金の受取額	26	23
利息の支払額	△11	△10
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△181	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	673	1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120	△183
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△187	△131
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	12	—
保険積立金の解約による収入	—	23
その他	△11	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△500
長期借入れによる収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△672	△700
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△200
配当金の支払額	△171	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△694	△1,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△327	△188
現金及び現金同等物の期首残高	2,103	1,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,775	1,773

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、平成30年3月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式233,800株を1億9千9百万円で取得いたしました。主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間における自己株式は、1,333,936株、12億1千1百万円となりました。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,383	5,214	8,597	9	8,607	—	8,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	171	171	△171	—
計	3,383	5,214	8,597	181	8,779	△171	8,607
セグメント利益又は損失(△)	219	△486	△267	32	△234	△30	△265

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,686	7,033	10,720	10	10,730	—	10,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	110	110	△110	—
計	3,686	7,033	10,720	120	10,841	△110	10,730
セグメント利益	456	174	631	12	643	△10	633

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他
(ご参考資料)

主要な経営指標等の推移

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	(参考)	対前期 増減値	対前期 増減率 (%)
決算年月	2014/12	2015/12	2016/12	2017/12	2018/ 9	2017/ 9		
受注高(百万円)	13,724	13,779	11,247	13,897	10,238	10,902	△663	△6.1
売上高(百万円)	12,449	13,333	13,133	12,077	10,730	8,607	2,122	24.7
営業利益 (百万円)	1,088	468	361	182	633	△265	898	—
売上高営業利益 率(%)	8.7	3.5	2.8	1.5	5.9	△3.1	—	—
経常利益 (百万円)	1,121	650	397	214	660	△239	899	—
売上高経常利益 率(%)	9.0	4.9	3.0	1.8	6.2	△2.8	—	—
親会社株主に帰 属する(四半期) 当期純利益(百万 円)	1,196	412	235	198	419	△212	631	—
売上高当期(四 半期)純利益率 (%)	9.6	3.1	1.8	1.6	3.9	△2.5	—	—
純資産額 (百万円)	15,685	15,084	14,501	14,811	14,761	14,243	△50	△0.3
総資産額 (百万円)	22,189	22,131	21,493	21,492	21,225	20,257	△267	△1.2
自己資本比率(%)	70.5	67.9	67.3	68.5	68.9	69.9	—	0.4
自己資本利益率 (%)	7.7	2.7	1.6	1.4	2.9	△1.5	—	—
1株当たり純資 産額(円)	1,253.58	1,266.51	1,269.03	1,292.29	1,309.07	1,242.59	66.48	5.4
1株当たり当期 純利益金額(円)	92.85	33.60	20.22	17.39	37.19	△18.61	55.8	—
営業活動による キャッシュ・フ ロー(百万円)	1,562	638	910	△36	1,700	673	1,027	152.6
投資活動による キャッシュ・フ ロー(百万円)	△1,426	△952	△664	△265	△309	△307	△1	0.5
財務活動による キャッシュ・フ ロー(百万円)	△160	△715	△175	152	△1,570	△694	△876	126.2
現金及び現金同 等物の期末残高 (百万円)	3,102	2,063	2,103	1,962	1,773	1,775	△188	△9.6
設備投資額 (百万円)	1,941	618	638	254	352	312	39	12.7
減価償却費 (百万円)	487	724	757	777	556	573	△17	△3.1
研究開発費 (百万円)	1,446	1,678	1,488	1,465	963	1,151	△188	△16.4

セグメント別 四半期推移(会計期間)

金額単位：百万円

		2016年 2Q	2016年 3Q	2016年 4Q	2017年 1Q	2017年 2Q	2017年 3Q	2017年 4Q	2018年 1Q	2018年 2Q	2018年 3Q
受注高	計測機器	1,044	1,127	1,151	1,348	1,063	1,243	1,324	1,350	1,267	1,259
	特注試験装置	1,549	2,077	1,732	1,565	2,072	3,598	1,667	1,760	2,097	2,492
	その他	62	59	61	58	62	60	61	40	41	39
	合計	2,598	3,208	2,887	2,916	3,141	4,844	2,995	3,113	3,370	3,754
受注残高	計測機器	423	477	322	338	526	594	394	382	501	585
	特注試験装置	3,653	4,227	4,290	2,933	3,587	6,312	6,039	4,720	4,820	5,355
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	4,076	4,704	4,612	3,272	4,113	6,907	6,433	5,102	5,321	5,941
売上高	計測機器	1,033	1,073	1,306	1,332	876	1,174	1,524	1,362	1,148	1,175
	特注試験装置	1,645	1,503	1,669	2,922	1,419	872	1,941	3,078	1,998	1,956
	その他	62	59	61	58	62	60	61	40	41	39
	合計	2,684	2,580	2,979	4,257	2,300	2,050	3,469	4,444	3,151	3,134
営業利益	計測機器	△7	50	188	477	△330	71	492	340	66	50
	特注試験装置	△338	△378	△114	178	△282	△383	△43	469	△123	△170
	その他	5	5	9	9	13	9	11	2	6	3
	合計	△344	△326	74	656	△610	△310	448	809	△56	△120

前年同四半期比増減金額

金額単位：百万円

		2016年 2Q	2016年 3Q	2016年 4Q	2017年 1Q	2017年 2Q	2017年 3Q	2017年 4Q	2018年 1Q	2018年 2Q	2018年 3Q
受注高	計測機器	△76	△172	△94	△24	18	115	173	2	203	16
	特注試験装置	△1,621	293	△137	388	523	1,520	△65	194	24	△1,106
	その他	1	△1	0	0	0	0	0	△18	△21	△20
	合計	△1,697	120	△231	364	542	1,636	107	196	228	△1,089
受注残高	計測機器	△185	△124	△224	△73	102	117	71	43	△24	△8
	特注試験装置	△2,164	△1,990	△1,661	△816	△66	2,085	1,749	1,787	1,233	△956
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	△2,350	△2,114	△1,885	△890	36	2,202	1,820	1,830	1,208	△965
売上高	計測機器	31	△240	5	△174	△157	101	218	30	271	0
	特注試験装置	183	125	△467	△455	△226	△630	271	156	579	1,083
	その他	1	△1	0	0	0	0	0	△18	△21	△20
	合計	214	△114	△460	△631	△384	△529	489	186	851	1,084
営業利益	計測機器	13	△132	24	△5	△322	21	303	△137	396	△21
	特注試験装置	△97	37	17	△294	56	△5	70	290	158	212
	その他	2	0	4	4	7	4	2	△7	△6	△6
	合計	△83	△95	42	△300	△266	15	373	153	554	190

(注)上記金額はセグメント間取引消去を含んでおりません。